

令和元年度第 1 回掛川市地域創生戦略会議 議事概要

日 時	令和元年 6 月 24 日（月）13:30～15:30
会 場	掛川市役所 5 階 議会全員協議会室

■出席者（敬称略）

No	所属等	氏名	出席状況
1	資生堂企業資料館 館長	大木 敏行	欠席
2	掛川みなみ商工会 副会長	平松 季哲	欠席
3	掛川観光協会掛川支部 理事	木曾 美雪	出席
4	掛川市シティプロモーションアドバイザー	大村 治	欠席
5	株式会社おいもや 代表取締役	関谷 夕佳	出席
6	静岡銀行掛川支店 支店長	木野 章博	欠席
7	一般社団法人静岡経済研究所 主席研究員	山田 慎也	出席
8	掛川市農業協同組合 理事	鈴木 深雪	出席
9	城東学園地域コーディネーター	水野 優美子	出席
10	掛川で子育てし隊！ 代表	小林 理香	出席
11	掛川市社会教育委員長 委員長	鈴木 緑	出席
12	トリンプ静岡センター 工場長	池島 みるこ	欠席
13	東遠地域労働者福祉協議会 会長	山本 幸浩	欠席
14	ふっこう支援掛川 代表	曾根 順子	欠席
15	一般社団法人中東遠タスクフォースセンター 理事長	星之内 進	欠席
16	掛川市社会福祉協議会	藤田 さと子	欠席
17	NPO法人時ノ寿の森クラブ 理事長	松浦 成夫	出席
18	静岡大学 人文社会科学部長	日詰 一幸	出席
19	掛川市地区まちづくり協議会連絡会 会長	中村 隆哉	欠席
20	静岡県西部県民生活センター 次長	高橋 由利子	出席

発言者	発言内容
1. 開会	
事務局	(省略)
2. 市長あいさつ	
市長	改めまして皆さんこんにちは。 ご多用の中、お集まりいただきましてありがとうございます。 地域創生総合戦略会議に出席いただき、重ねてお礼を申し上げます。 掛川市では平成27年度に第二次掛川市総合計画と地域創生総合戦略を策定いたしました。 両計画では人口減少の問題を真正面に捉え、人口減少を克服するとともに、掛川市のさらなる発展を目指して、掛川市の20年後30年後を見据えた上で、将来像を希望が見えるまち、誰も住みたくなるまち掛川といたしました。 さらに2040年の将来人口の目標を12万人とし、これを実現するために、今後10年間で重点的に取り組む政策を掲げています。 急速に進む少子高齢化を背景とした人口減少は、日本の社会構造や、社会保障制度を変化させるばかりでなく、地域の抱える課題も多様化、複雑化しています。 こうした社会に対応していくためには、従来の国、県、市といった3層体制では、課題解決が難しくなっていると感じております。 掛川市は行政だけでなく、市民や企業とともに進める協働のまちづくりを理念として市政運営を行っております。 新しい令和の時代におきましても、人生100年時代、それからSDGsといった新たな視点を踏まえ、人口減少、超高齢化の時代においても持続可能な社会を築いていくため、地域自らが知恵を出し、新しい道にチャレンジにすることが必要であります。 そのためには、掛川市の持つポテンシャルや市民力、協働力を発揮し、市民・企業・行政等がオール掛川で、一丸となって取り組まなければいけないと考えております。 第二に、掛川市総合計画及び地域創生総合戦略は、平成28年度から推進し、その後、PDCAサイクルによる、効果検証は本年度で4年目となります。 この実績に基づく効果検証は、基礎となる重要な議論であり、さらに本年度は、総合計画の基本計画部分の見直しをするという重要な節目でもありますので、本会議におかれましても、掛川市内外から様々な分野の専門家の皆様にお集まりをいただきました。 両計画をさらに推進し、掛川市が持続的に発展していけますよう、委員の皆様には多様で柔軟な発想に基づき、これまでのご経験や専門的な見地から、ご意見ご提言をいただくことをお願い申し上げまして私の挨拶とさせていただきます。
事務局	それでは議事に移る前に、掛川市では平成25年4月に施行した掛川市自治基本条例において市民、議会、行政の情報共有を原則に考えてございます。 本会議につきましても、議事録の公開をさせていただきたいと存じますが、よろしいでしょうか。
委員	異議なし

発言者	発言内容
事務局	議事録は、委員各位の発言要旨を損なわない形で要約版を作成し、個人名を伏せ、会長の確認後に公開します。
3. 議事	
会長	これは 5 年かけて一つの成果を出すということが目標になっているわけですが、その戦略がうまく効いてきているかどうかということを皆さんと評価し合うということが、この会の大きな役割になっているかと思います。 その意味では、今日、昨年度の取り組みをご報告いただくわけですが、ぜひ皆様の専門的な見地から、いろいろご意見を出していただきまして、続いて次に繋がる良い政策に練り上げられるように、ぜひ貴重なご意見いただければというふうに思っております。 それでは、議事（3）平成 30 年度国地方創生推進交付金活用事業の事業評価について、事務局より説明をお願いします。
事務局	事務局による概要説明（省略）
会長	皆様から意見をいただいて参りたいと思います。 評価という視点から、ご意見ご質問等ある方いらっしゃいますでしょうか。
委員	1 のオリーブ事業の目標に対する評価は C だが、5.8 ヘクタール伸びたということは評価に値する。 今後の方向性の中で加工販売に段階がシフトしていく中、というようにあります。本年度が最終年度ということ踏まえての事と思いますが、今後微増する程度であっても、目標とした面積にはもはや達しないが、適正な規模だと考えて加工販売体制を敷くという理解でよいのか。 栽培面積を増やしていく手法と、ブランド化していくことは全く違う戦略が必要になってくると思うが、補助金終了後、ブランド化にあたって、掛川市として予算措置をしていく考えがあるか。
産業経済部長	オリーブ推進計画を昨年 9 月に策定し、目標面積を 100 ヘクタールとした。 100 ヘクタールとした理由は、小笠山のお茶畑、ミカン畑等の耕作放棄地に、市内の土木業者から引き合いがあります。こういった耕作放棄地に手を入れて国県の補助をもらって行うことも可能です。新たな補助事業を視野に入れながら大規模で交渉しており、多角経営という部分も含めて視野に入れている。 また、本年 4 月の JA 掛川市のアグリという広報紙で紹介したことにより、4 月から 6 月の間に、農林課の窓口等に一般の女性の方から、やってみたいとかなり照会が来ている。 一般向けは、ものすごく伸びてはいませんが、例年より多くなっている。 この部分は昨年度に引き続き、単費で施工、推進を行っている。 ブランド力の強化については、搾油できているのは昨年 2 L ぐらいです。 あと、芯付けということで、実を取れたのが 20 キロから 30 キロ。 昨年は 9 月 30 日、10 月 1 日の台風 24 号の影響があり、実が半分ほど落ちてしまったという部分もありますが、ブランド力ということで 5 種類にしています。 搾油機を検討していますが、そこに合わせてある程度の品質を確保していくとい

発言者	発言内容
	うことで、市内南部の香辛料等を作っている会社に、今現在、海外からのオリーブの新漬けも含めた扱いを、ある程度商談的に進めることが可能かどうかというやりとりもしていますし、これをお菓子業者ですが、そこもある程度買い取りをしていきたいという紹介もあります。 あと J A の掛川市、J A の静岡市あたりとの話し合いもしています。 こういったところがブランド化に向けての形で、今現在ここから先は、まだ進んでいませんが、複数の照会を受けているところです。
委員	オリーブは植え付けから 6、7 年かかると言われている。 補助額は、今、苗代の 2 分の 1 だが、地区によっては申し込んでから遺跡調査等があり、植え付けが次の年になってしまう。 引き続き苗代の補助はあるか。
産業経済部長	1 年目 2 年目は、苗代を全額無料としたが、2 分の 1 となった昨年度は、補助が少なくなったにもかかわらず、植え付けに対して皆さん関心を持って申請をいただいているという現象もあります。 これを維持していくかどうかというのいろいろな流れもあります。 推進していくに当たっても、いろいろな手法がありますので、今後、いろいろな話し合いの中で、いい苗をブランド化するためにも、市長自ら国に行き、補助の申請をしている。 どれだけ補助をつけていけるかっていうのも、今からの課題ですが、今のところ静岡県で、これに対する補助がないですから、この辺も模索をしながら、暫くは進めていきたいと思っています。
委員	今年度は補助がないか。
産業経済部長	平成 30 年度と令和元年度は 2 分の 1 補助です。
委員	先日の料理会議で、オリーブの使い方を、掛川市民が知らないという意見がありましたが、どのように考えているか。
産業経済部長	今年の 2 月に、こだわりっぱのペーザロという店を借りて、料理教室等を開き、イタリア料理を含めてどういったものがあるか、アンケートを取りました。 J A 掛川市と話し合い中ですが、J A でも料理教室等に対してオリーブを使ったものとして周知をしていきたい、教室等を開いていきたいという考え方でいます。J A の進む方向によってということがあるので、他力本願ということもありますが、実績としては昨年度行っていますので、どういう形をとっていくかということで、これについても皆さんの意見を聞いて前に進めて行きたい課題の一つです。
委員	2 月に 2 度、料理会とテイスティングを行っているが、テイスティングは、専門的な人しか出席できなかった。 オリーブを産地化して、皆さんに使っていただくには、皆さんに知っていただくことが大切。 お茶の収入が少ないので、オリーブに変えられるとあるが、無農薬でやることや、人的作業が大変という声を聞いている。 補助事業に特化して行っていただきたい

発言者	発言内容
委員	K P I の資料から作付け面積が増えているが、何歳ぐらいの方が、何人ぐらい関わっているか。70 歳の団塊の世代の方たちが引退をしていくが、30 代、40 代の若者が頑張っていないといけない。 マーケティングについて、若い子は、これまでヤフーやグーグルの検索サイトを使っていたが、今はアマゾンやインスタグラムで検索するという流れに変わってきている。今後、販売していくにあたり、どういった手法で販売していくか、生産とともに考えていく必要性があり、取り組みについて教えてもらいたい。
産業経済部長	人数は37人で、平均年齢を出していません。 研究会の出席者には高齢の方がいるが、農林課の窓口には30代40代の方が増えている。法人が申請している場合や、20代の組合員を使っている法人もあるので、その点も踏まえて平均年齢等を調べてみます。 販売の方向性等はきちっとしたものはなく、一番新しい良い形をどうしていくかは課題です。
委員	オリーブの産地化で、1、2年目は100%補助で機運を起こした。3年目からは、半分になっても本気に考える人が出たので、参加者が減らなかったということだったと思う。 3年間で終了という中で、個人であれ法人であれ、掛川市は産地化するための戦略として、事業にしようという目星がついたのか伺いたい。 J Aとして初年度の段階と3年目が終了した段階で、掛川市の産地化がどのように変化したか伺いたい。
産業経済部長	新たな産物として、これを生業としてなっている方はいません。 複合経営の一つとして捉えている方は増えてきています。 小笠山に融資を募ってと考えている方もいます。土木事業者の話と同様、今後どういう展開になっていくかはお話できません。 産地化というものには、すぐにならないと聞いている。10年単位ぐらい。 景観作物であったり、耕作放棄地の解消という部分ではオリーブはかなりのウェイトを占めている。健康講座も含めて進めて行きたい。産業の成り立ちという部分については難しいと思っています。 J Aとの話し合いは三月に一度ずつ行っています。 総代会等についても明確にオリーブということを資料の中に載せていただいたり、JA 掛川市が関心は高く持っていていただいています。 それとあわせて、料理教室等についても開いていきたいということです。 搾油機を持って着実に事業を展開していく段階にはまだなっていません。 技術指導等については参入していただける。
会長	続いて2つめの森の力で地域創生事業に移ります。
委員	この事業に関しまして平成29年度の効果分析で、実際に当該地で事業を興していく人材の発掘が課題であると書かれていました。 それを受けて、平成30年度に複数の事業が実現したということは評価したいことだなというふうに感じています。

発言者	発言内容
	どのようなアプローチでその事業化が実現したのかということと、本年度の効果分析、評価のところに新規参入してくる方のサポートに触れていますけれども、その体制とは具体的にどういう事柄なのか、その新規参入のサポートっていうところがちょっとイメージできないので教えてください。 3つ目の質問は、所管課が生涯学習協働推進課になっています。 今後の事業が拡大していくに連れて、開業された後のフォローという形で、産業経済部等とどのように絡んでいくのか教えてください。
協働環境部長	まず、サポートについては、NPO 法人時の寿の森の方が主体となって取り組んでいただいている事業ですので、色々な事業のアイデアは、色々な職種の方が算入されて NPO を形成されておりますので、アイデアは非常に豊富です。 そういった中でいろんなアイデアを練りながら、新しい起業に繋がるような、新しい材料を使った、材木を作ったり、独自の認証方式っていうのを決めて、地元の間伐材を使った材木は安心ですよと、そういった PR を広く行っていただいていると認識しています。 サポートは、一過性にならないように、地域と NPO、色々な方が同じ目的のもとで、新しく参入してくる方、そういった方の支援をする。いろんな支援の仕方はあると思いますが、例えば、方向性の中段に書いてある農家民宿事業ですが、これにつきましても昨年度までに 3 軒古民家を改修して、そこを使っている。 そういった部分については、外から入ってくるということに対して、地域全体が受入れに寛容でないとできないことで、倉真地区が開かれた考え方を皆さんお持ちで、外から人が入ってくることを拒まないといった、前段としての共通認識がちゃんとできているっていうことが重要なのではないかと思います。 それから、生産が実際にできた後は、立ち上げの部分について、地元とか NPO さん、いろんな方たちが力を結集して、ルールを引いて、回転を始めるまでの分ということで、実際に順調に回りだしたら、産業部門として必要なサポートは役所の中でやっていくということになると思いますが、まだ今年で 3 年目という事業ですので、その辺を見極めながら、当然連携をしていきたいと思っています。 ただ、交付金があったからこそ、動き出したということはあると思いますが、交付金がなくなったとたん、動かなくなってしまったということでは何ともなりませんので、市のサポートはあくまでも後から背中を押す程度のサポートであって、自律的に商売になる事業としていくための部分は NPO さんを中心に関係者が汗を流すことで生まれるというふうに認識しています。
委員	補助金の事業費が 1,300 万で、補助金充当額が 650 万。収益は目標として 50 万あればいいと昨年、一昨年もなっているが、補助金がどのように活用されているのか、すぐに収益が出るものではない。これからも持続していくためには、そのところをしっかりとっておかないと難しいと思うところがありますが、どうでしょうか。
協働環境部長	1,300 万の事業費の使い道の内訳として、ソフト事業の森の学校、おもちゃづくりなど人件費がかかるものが多く、この事業をきっかけに関係者が汗をかくてくださるというのがスタートだと認識している。

発言者	発言内容
	結果で売り上げが出ているが、成果品として 29 年度に石鹸ができた。1 個 2,500 円で化粧用に使う石鹸。2 カ年でおよそ 300 個売れ、70 万の売上となっている。 2 年で 70 万では自立できないので、人気商品であっても生産が追いつかない問題があると聞いている。 ソフトが絡んだ仕事は、担い手として関わっていただけることが大事。 費用対効果で自立できるようになるためには、もう少し時間がかかると思います。 今後の拡大発展については N P O、地元の皆さんと共に行政も支援しながら続けて行くことと思っている。
会長	3 番目の日本一から世界一へ掛川茶輸出戦略推進事業に移ります。
委員	この評価書は、読んでいてとても納得性が高かったです。 質問というより、本当に成果が出てすごいなというふうに感心しながら読ませていただきました。 確実に輸出も増えて、目標値の単価がトン当たり 300 万で計算されています。 それが 29 年にはトン当たり 161 万であったところが 30 年には 292 万円になって単価もアップしており、それから今後の事業の方向性にも、台湾向け等の単価が安いところには、具体的に措置は講じないと言いきり、一番茶の輸出にこだわった販路拡大を目指していくというふうに言いきれて、方向性も見えてくる数値が出ていることは納得性が高いと感じました。
産業経済部長	掛川茶のブランドを高品質緑茶と位置付けをしています。 高い単価で生き残りをかけていく差別化を図っています。 県内にはドリンク茶に移行しようとしているところもあります。 お茶農家に頑張ってもらい、海外に向けて高品質な緑茶で売り出していく。 ヨーロッパ、アメリカ、ドバイ等の中東にも出している。 高い取引をしていただくところに、戦略的にやっていきたいと考えています。
委員	掛川の緑茶は品質が高いと思っています。 今までの掛川の高品質の緑茶と言えば、健康にいいと言われますが、渋み、甘み、かつての緑茶の掛川のブランド力が、今回の輸出事業の中で商品にどのように活かされているのか。 高品質の緑茶を生産されている生産者に対して、今回の輸出戦略が結果として出ているのか、出ていないのか。今の時点と今後の方向について伺いたい。
産業経済部長	商品の品質の関係ですが、例えばアメリカに行くと、オーガニックでないとだめだということに限らず、東山の桔梗という名称のお茶は、バイヤーと取引等の関係で飲んでいただきました。 そうしたところ、非有機じゃなくて、これは味が良いから、とにかく取引をしたいということをお願いした。 アメリカ＝オーガニックでないとだめだというイメージがありますが、アメリカでも、いいものは必ず取引をしたいという評価も得ています。 アメリカの農薬基準に合った形の補助を出して、それをクリアするものという勝負の仕方もしています。

発言者	発言内容
	生産者は原泉の方で、有機のお茶を進めようとしていました。 来場者の方からコンテナベースで欲しいということでしたが、まだそこには至っていません。 生産者向けには、コンテナベースで扱いたいという話がありますので、すぐに価格にではないですが、方向としては取引をしたいともあり、頑張っていける方向の発信はできと思っています。
委員	一番茶を限られた国に出すことで、高く売ってという戦略はすごくいいと思いますが、そのあとにできる 2 番茶、3 番茶の番茶は、農家さんからすると、この部分も少しでも高く売れて、自分の所得が増えればいいところがあると思います。 なので、一番茶は売り先が決まっていって良いけど、他のお茶が例えば JA とか他にも、農家さんが決められる値段ではない価格で流れているような流通の販路だったら、2 番茶のいいところ 3 番茶のいいところという形で、もう少し具体性を持たせた販売戦略をしていけば、何か作る方も、最後まで今年はいいい値段で売れたな、という戦略とかもできるのではないのでしょうか。そういった取り組みがあっても面白いと思いました。
産業経済部長	一番茶からドリンク契約をしている産地も出てきています。 掛川の大きさになると、2 番茶、3 番茶戦略っていうのは、茶商や JA がどういう戦略を立てていくかという部分も大きく左右します。 それと、JA 掛川市と夢咲の方向も若干は変わってきておりますので、高品質緑茶の扱いは北部が多いです。 これはブランド力をもって、前に出していきますので、2 番茶、3 番茶を含めた部分は、我々行政がなかなか入りにくい部分と指導しにくい部分ということでご理解をいただきたいと思います。
委員	成果非常に出ていて素晴らしいと思います。 KPI の三つ目で、テラスの来訪者は全体の事業とどのような関わり合いがあるのか。例えば海外のバイヤーをこちらに紹介したり、見ていただくと言うことであれば連動していると感じますが。
産業経済部長	バイヤーの関係について、お茶の取引は海外でかなり大きくあります。バイヤーをこちらに招聘するとなるとかなりの金額で、一地方公共団体ではできかねます。 アメリカはユージン市が姉妹都市です。そこに行くと、エキスポやアジアンフェスティバルがあり、色々なサンプルや意見を聴くことができ、アドバイスを受けながら進めています。
委員	世界遺産を持っているので、高いブランド力につながると思います。それにテラスを含めてうまく生かして行くことが大事な観点で、輸出につながっていくことになると思います。
委員	テラスは茶草場農法の窓口にもなっていますので、かなり説明できる方がおり、海外の方もかなりくるのではないかなと思います。 事業内容について、生産者の利益を生む輸出を拡大するということが書かれていていいことだと思いますが、一番茶、二番茶に関しまして量が少なくて単価が安いと

発言者	発言内容
	いう現実があります。 トン数でかなりの金額が昨年より増えているということですが、現実的には生産者の方はやめていく方も多いです。また、貸し出すとなると市外の方に貸し出すという方もいますので、掛川茶ではなく、他の市の方の茶になるということも多いと聞いています。 そんな現実もありますので、市役所の方々にも、ぜひ知っていただいていい展開をして欲しいと思います。
産業経済部長	今の件については、本当に儲かる農業を目指しております。 お茶の関係は、本当に県内の状況等を見ても、数量と金額について厳しい形になっています。 ただ、市としては、昨年もお茶の基準を定めさせていただき、施工はもう 1 年先になります。差別化を図るという努力によって、単価は値崩れなしということですが、だいぶ厳しい部分もあるということを知っています。 行政のできる範囲のことを、とにかくやっていくということで、農協、茶商の皆さん、生産者のご意見も聞きながら、各工場を回っているので、丁寧に進めて行きたいと思っています。
委員	子供たちの未来ということを考えてお伝えしたい。 3 年前森の幼稚園に参加させていただいた。その時は道が狭かったが、遠くから来ている方が多く、それだけ興味のある親御さんが多いと感じました。参加して大人もいい勉強をさせてもらいました。 茶草場農法、栗ヶ岳のお茶ということで、ふわりと茶葉という絵本が出ています。子供たちの未来にとって、もっともっとアピールしてもらいたい。森の幼稚園がこの先ずっと続き、卒業生がどんどん育っていき、この土地で何を感じてくれるかっていうところまで、ずっと進めていっていただきたいと思いました。 絵本も、いろいろなところで読まれていると思います。学校や図書館にあると思いますので、そういったものを通して、事業等に関連づけて進めていけるといいと思います。
会長	森の幼稚園事業は結構評判の高いチームになっていますか。
協働環境部長	遠くからの方も含めて、大変喜んで参加していただいていると聞いています。それを継続していろいろ取り組んでいただいていますので、今後の取り組みの参考にさせていただければと思っています。 絵本もいっぷく処やお茶振興課等で販売しています。 教育委員会等の副読本等もありますが、こういった活用も可能なのか研究をさせていただいて、茶商組合の方からも、急須やリーフ茶をお母さん世代にきっちりと教えて、尚且つ子供にも教えていくことが必要と思います。 それを具体的に自分たちがやらなくてはと言っている茶商もいますので、我々行政だけでなく、関係者がそういった事業を実践的にやっていただくことが、一番効率がいいのかなという部分もあります。
会長	全部を通してご意見どうでしょうか。

発言者	発言内容
委員	二の丸茶室ですが、最近オーストラリアから来るお客様が増えています。欧州で興味関心が高いことがうかがわれます。 先日、県から来た方が、オーストラリアの子供たちの修学旅行先として二の丸茶室を考えているという報告いただき、今年度、学生たちが茶室を訪れてくれる機会が増えるということをお大変期待しています。 海外から来る方が、お茶の入れ方、多岐にわたって大変興味を持っているということがわかります。 呈茶体験をととても希望していて、こういうスタイルでお茶を飲むということに、関心を持って写真を撮ったり、先生の呈茶をパフォーマンスとして見て喜んでおり、呈茶をやりたい人が多いことがわかります。 英語のパンフレットを作り、お茶文化を含めての英語のレクチャーと発信を行っています。来た方が持ち帰って、販売につながればと思います。
委員	オリーブの話で、オリーブを作る方への働きかけの事業だということですが、その中で講演会であったり、料理教室があり、料理はグルメの方がみんな楽しくていいと思いますが、健康となると一市民では、掛川市でオリーブを食べると健康になるということに、チラシを見たときに不安に感じてしまいました。市民にもし訴えるのであれば、スタートの時期ですので、もう少しストーリー性みたいなことを教えていただけると、とっかかりやすいという印象を持っています。 健康の関係で、これは一般的に高血圧や糖尿病の防止、生活習慣病等に役立つということです。 これを明確にお茶の効能等も含めて、お茶を飲んで健康、オリーブを使った料理をして、掛川市民が健康になるという両方が健康を一応意味しています。 オリーブをやり始めた理由については、市長がイタリアのミラノ万博に行きました。その後ペイザロという都市と姉妹都市を結びました。 オリーブの産地で、こういったことも含めてイタリアの5品種を持ってきました。気候等についても若干は向こうの方が雨は少ないですが、景観性も含めた中で、掛川市でオリーブが生産されていくことによって、両方とも健康になるという意味の中、イタリアとの連携という部分も含めて産業の協定を結んでおりますので、県内もしくは県外にストーリー性を含めて出していこうというものです。
会長	続きまして議事の二番目です。 平成30年度の実績に基づく効果検証の進め方について、事務局よりご説明をお願いします。
事務局	事務局による説明（省略）
会長	30年度の実績に基づく効果検証の進め方ということで、一つ一つやっていくと時間がないということで、それぞれ委員にご担当の施策を設けたということです。 ぜひご自身のご担当がどこなのかということをご確認いただくと同時に、とりあえずそこに留まるわけではなく、他にもご意見があれば出していただいて構わないということです。 まとめ方につきましては事務局からご説明をいただいておりますが、特にこの内

発言者	発言内容
	容につきまして皆様の方からご質問やご意見があれば出していただきたいと思います。
委員	冒頭で人口について市長の説明がありましたが、掛川市は県内で3つの中に入る増加都市と承知していますが、人口が増えている世代、どういう動きによって掛川市に流入してきているのかという傾向、今後の見通し、こうした戦略が生きていて、行政として評価されているのか伺いたい。
市長	掛川市は2040年の人口目標が12万人という目標を立てています。 現在、外国人を含めた住民登録が11万8,500人ぐらいです。2025年の目標は11万5,000人となっているので、すでに上回っています。 人口の現状の推移を見ると、この3年間、200～300人ずつ増えてきている。 現状の状況を分析してみると、自然動態と社会動態は圧倒的に亡くなる方の方が多い。人口が増えている理由は外から掛川市に仕事があって移り住んでくるということで、3年ほど増えてきています。静岡県の中で一番多い部類に入っています。これがずっと続くかということ、今の増えている要因は、働くところがあるということが大きな要因です。それは企業誘致をしっかりとしてきたこと、地方創生の戦略を確実に充実強化してくれば、12万人の確保は可能だと思っています。ただ、ハードルは高いです。外国人は4,500人ぐらいですが、一番ピーク時は5,500人いた。外国人だけでも2,000人から3,000人増えていくと想定しています。働く場所があることが第一です。そのためには生活環境、教育文化、医療もそういう条件がいいところに人がどんどん集まってくると思います。 数年前人口問題研究所が発表した、全国の自治体の半分以上が消滅するだろうという数字を出しました。半分以上が消滅すると日本の人口は減りますが、よい生活環境、働く場所があること、教育文化、医療が優れているところに人は集まってくるのではないかと。今東京がそういう状況。地方創生戦略が着実に強化されていけば地方がどんどん人口が留まるとしています。12万人という目標人口を設定しましたが、総合計画、総合戦略を具体的にできれば人口の定着、働く場所も確保できる。そういう戦略を着実に進めて行く。行政だけが頑張っても難しい。企業、団体、市民、行政が一体となってまちづくり、地方創生を進める、ということがなければ、実現できないと思っています。事業を着実に進めて行くことが大事だと考えています。
委員	従来行ってきた戦略が功を奏して、今の県内の数ある減少と比べて微増している。今後は、過去の従来戦略ではない、新しい戦略がなければ今後の持続や増加はないと受取りました。 先日、安部首相が関係人口という言葉を使っており、今日議論されている戦略は関係人口をいかに増やすかということだと思います。 掛川市として関係人口を増やすには4,000万人の海外からの観光者を、掛川市をいいと思って、来たくするような戦略がありますか。 外国人労働者の受け入れについてどのようにお考えか伺いたい。
市長	戦略については、従来から進めているものづくりの企業を誘致するには限界があります。ものづくりの企業を誘致しても、最近はAIやロボットを多用して、人を雇

発言者	発言内容
	うことが少なくなってきました。ものづくりの製造品出荷額を増やしていくことだけでは人口は増えて行かない。観光産業にシフトしていくことは必要なことと思っています。観光地としての掛川の魅力も十分に発揮していかないといけないと思っています。掛川市内を周遊できるような旅行商品を作っていくことが必要と思っています。観光交流人口を増やしていくことがこれからの課題の一つです。 外国人については多文化共生社会の実現ということで、多文化共生推進会議を作って、しっかりとした対応をとっていかうと思っています。基礎自治体の負担がかなりたくさんあります。国も入ってくる外国人の子供たちに英語をしっかり教えようと責務を国と地方が担う法律ができました。住民登録をした方は同じ対応、生活環境、条件を与えることが義務ですので、多文化共生を充実・強化していかなければいけないと思っています。外国人の一定の人数を受け入れる体制が必要。高齢者や、体の不自由な方も含めた色々な方と共生社会を作っていくことが行政の役割だと思っています。
会長	資料 5 について事務局からお願いします。
事務局	資料 5 につきましては、行政評価を実施して 3 年目となりました。過去の K P I のおさらいをしていただければということで一覧表にまとめました。 着実に事業が進捗しているもの、上手くいっていないものがよくわかると思いますので、参考にさせていただいて、ご意見を頂ければと思います。
委員	総合戦略を作る時、あわてて作ったと思います。K P I の設定や人口減少、維持する目的や施策のリンク等やりながら考えて行こうということだったと思います。しかし、ぴったり合った施策であったか、K P I だったかと思われているところもあると思います。 連続 D 評価のところもあり、予算がなかったり、評価の仕方や、設定が良くなかったなどがあるので、そう言った部分も含めて議論していく必要があると思います。議論をしながら精度を高めて行く必要があると思います。
7. その他	
事務局	次回、会議は 8 月 30 日(金)を予定しています。 詳細については後日改めて案内いたします。
8. 閉会	
事務局	(省略)